



東京ソーシャルボンドの 発行について

2026年2月東京都財務局



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

投資家の皆様へ

日頃より、都債へのご理解・ご協力を賜りありがとうございます。

東京都は本年度・上期までに、国内自治体で初となる東京ソーシャルボンドを9回にわたり発行し、
投資家の皆様とのコミュニケーションを重視した起債運営を行ってきた結果、
多くのご賛同・ご参加をいただくことができました。

東京都では、この度、10回目となる東京ソーシャルボンドを発行する予定です。

今回の発行においても、前回の東京ソーシャルボンドに引き続き、
様々な社会的課題の解決に取り組むべく、多くの事業を充当対象としております。

本IR資料は、東京ソーシャルボンドの起債背景を始め、
フレームワークや資金使途についてご紹介しております。

東京ソーシャルボンドの理解を深めるための一助としてご活用いただけますと幸いです。

東京ソーシャルボンドにつきまして、前向きなご購入の検討を、
何卒宜しくお願い申し上げます。

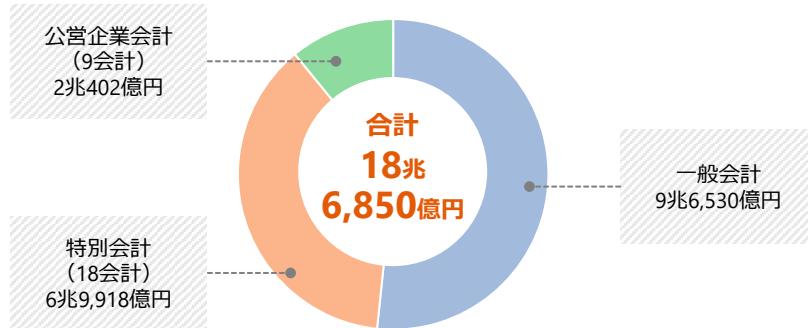
東京都財務局主計部公債課

東京都の財政状況と評価	P. 1
東京都の総合計画	P. 2
サステナブル・レジリエントファイナンス（都債）の取組	P. 3
発行概要	P. 4
フレームワーク	P. 5
インパクトレポート	P. 6
充当予定事業一覧	P. 7
充当予定事業の紹介	P. 9
SDGsマッピング	P. 11

東京都の財政状況と評価（2026年度予算案）

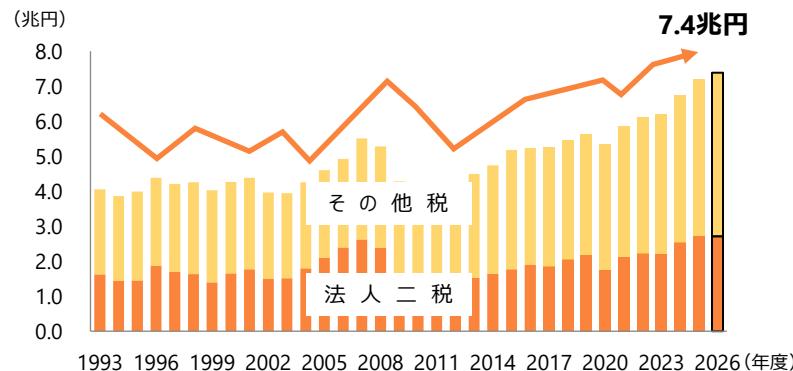
► 東京都の財政規模

- 東京都の2026年度の一般会計予算規模は**9兆6,530億円**
(国：122兆3,092億円、地方全体：102兆4,400億円)
- 都全体の予算規模（一般会計+特別会計+公営企業会計）は**18兆6,850億円**



► 都税収入の推移

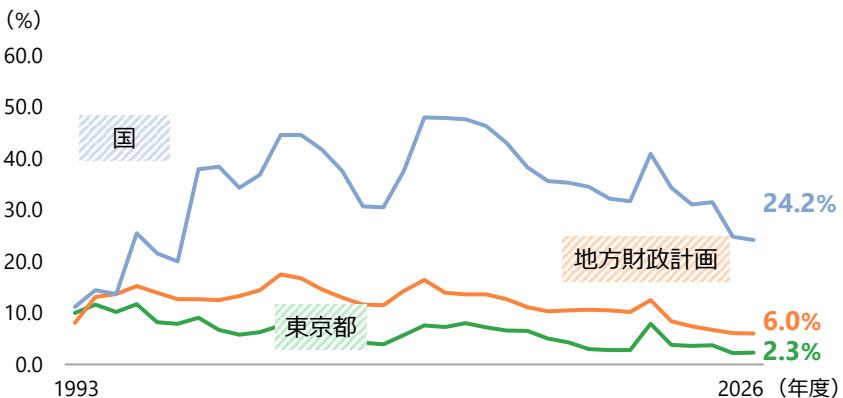
- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増などにより、前年度に比べて4,560億円、6.6%の増で、**7兆3,856億円**



※ 2024年度までは決算額、2025年度は最終補正後予算額、2026年度は当初予算額

► 起債依存度（各年度当初予算）

- 東京都の起債依存度は国や地方と比べて低い水準を維持
- 財政運営の健全性◎



► 東京都の格付け

- 規律ある財政運営の堅持などが評価され、長期発行体格付けは「**A+/安定的**」、国への影響を除いた都単独での評価（スタンドアローン評価）は「**aa+**」を獲得



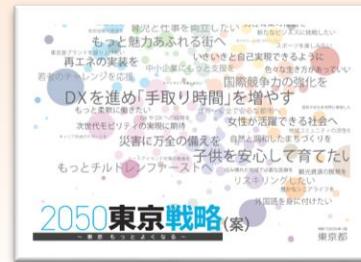
※ S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社から取得しています。

東京都の総合計画

2025年3月

「2050東京戦略～東京 もっとよくなる～」の公表

- 2050年代に目指す東京の姿を実現するため、2035年に向けて取り組む政策を取りまとめた、**都政運営の新たな羅針盤**
- すべての「人」が輝き、一人ひとりが幸せを感じできる
「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」を目指す



**「成長」と「成熟」が両立した
「世界で一番の都市・東京」**

2021年3月
「未来の東京」戦略策定



● 2021

2022年2月
**「未来の東京」戦略
version up 2022**

● 2022

2023年1月
**「未来の東京」戦略
version up 2023**

● 2023

2024年1月
**「未来の東京」戦略
version up 2024**

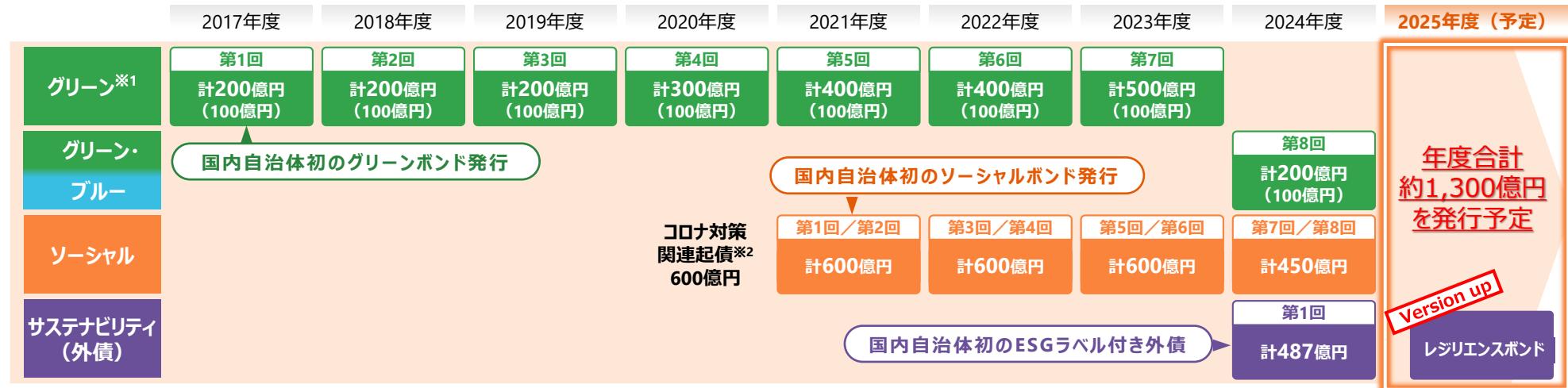
● 2024



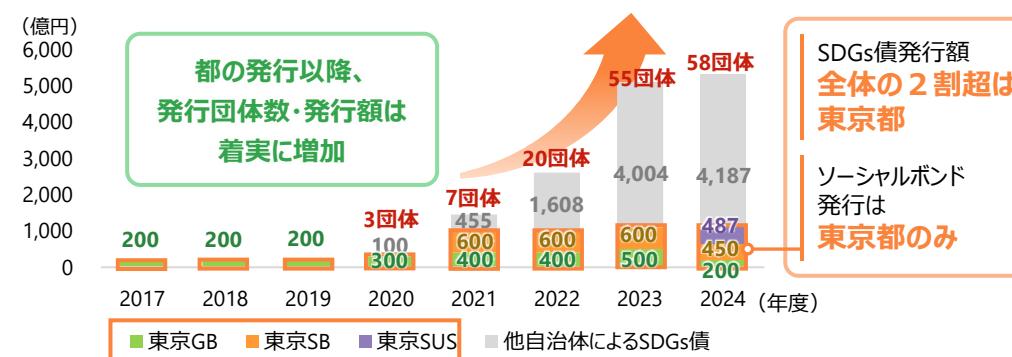
サステナブル・レジリエントファイナンス（都債）の取組

▶ 東京都におけるSDGs債発行状況

- 2017年に**国内地方自治体初**となる「東京グリーンボンド」を発行。以降、「東京ソーシャルボンド」（2021年初回起債、**国内地方自治体初**）や「TOKYOレジリエンスボンド」（2025年初回起債、**世界初のレジリエンスボンド（国際認証取得済）**）等、SDGs債の発行を毎年継続
- 持続可能で強靭な社会の実現を金融面から支えるため、「サステナブル・レジリエントファイナンス」を先導する都市を目指す



▶ 国内地方自治体のSDGs債発行状況※



※個人向けSDGs債を含む（個人向け東京グリーン・ブルーボンドは、日本円換算の概算額）

※CMA原則等への適合に係る第三者評価を取得していないSDGs債を除く

※2023年度以降はグリーン・ソーシャル・サステナビリティ債を含む

SDGs債関連アワード受賞状況	
リフィニティブ・ジャパン 株式会社	「DEALWATCH AWARDS 2022」 Sustainable Finance Issuer of the Year 「ESG債での調達を率先して行い、存在感を示した。国内外への情報発信強化により投資家からも賛同が得られたことで、超過需要を集めた」
Japan Times	「Sustainable Japan Award 2023」 ESG部門審査員特別賞 「グリーンボンドやソーシャルボンドの発行なども行っており、東京都のこのような先駆的な取り組みは、地方自治体のESG債市場の活性化に大きな影響を与えている」
Environmental Finance (英国・環境金融専門誌)	「Environmental Finance Bond Awards 2023」 Social Bond of the Year – local authority/municipality 「地方債として初めてサステナブルボンド市場に携わり、2022年6月の発行では充当対象プロジェクトを拡大し幅広い資金使途を示した」
	「Sustainable Debt Awards 2025」 Sustainability Bond of the year – local authority/municipality 「都にとって初めてのESGラベル付きの外債であり、セカンドオピニオンを提供したムーディーズも『持続可能性への貢献度が顕著で、対象プロジェクトの期待される効果も大きい』と評価した」

東京ソーシャルボンドの発行概要

回号	第7回	第8回	第9回	第10回
発行年限	5年	5年	5年	5年
発行額	250億円	200億円	250億円	150億円程度
資金使途	社会的に支援が必要な人々を対象とする事業			社会的に支援が必要な人々を対象とする事業
クーポン	0.604%	1.157%	1.268%	—
スプレッド	JGB+5.5bp	JGB+8.5bp	JGB+12bp	—
発行価格	100.00円	100.00円	100.00円	100.00円
条件決定日	2024年6月26日（水）	2025年2月21日（金）	2025年8月27日（水）	2月中旬以降
発行日	2024年7月5日（金）	2025年3月5日（水）	2025年9月5日（金）	3月上旬以降
取得格付	A+ (S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)			A+ (S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	格付投資情報センター（R&I）			格付投資情報センター（R&I）

東京ソーシャルボンドのフレームワーク ※一部要約抜粋

I. 調達資金の使途	<ul style="list-style-type: none">対象事業は、フレームワーク別表に規定（別表記載項目）①事業区分 ②対象事業 ③対応する社会的課題 ④対象となる人々 ⑤効果の測定指標 ⑥SDGsマッピング
II. 対象事業の評価・選定プロセス	<ul style="list-style-type: none">① 充當可能事業について、社会的課題を確認するとともに、「環境」、「社会」及び「ガバナンス」側面における各項目に照らして適格性に関する評価を行い、その結果に基づき対象事業を選定② 財務局は、関係部局から対象となり得る事業の情報の提出を受け、対象事業を評価。評価において、対象事業の実施に伴う環境・社会的なリスク低減への対応内容を確認し、対象事業を決定③ 翌年度1回以上、関係部署と連携して事業が適切に実施されていることを確認。仮に問題が発生した場合には、関係部署と協議し、速やかに改善に向けて対応
III. 調達資金の管理	<ul style="list-style-type: none">資金使途を明確にするため、都の規則に基づき経理区分に応じて分類し管理原則として当該年度中の対象事業に充当各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、議会の認定に付される
IV. レポート	<ul style="list-style-type: none">発行前に対象事業の資金充当予定額や想定される効果等を、発行翌年度末までに対象事業の資金充当結果や効果等の情報を、都のホームページにおいて公開対象事業の資金充当結果については、翌年度インパクトレポートを作成し、都のホームページにおいて公開

フレーム
ワーク

外部評価機関
による評価

インパクト
レポート

東京都のホームページにて
公開しております！

東京ソーシャルボンド 検索



2024年度の調達資金の使途・効果の開示（インパクトレポート）

- 2025年10月に2024年度「東京ソーシャルボンド」（第7回・第8回）のインパクトレポートを公表
- 今後も充当実績や効果をわかりやすく報告することで、より一層透明性を向上
- ICMA原則における「重要な推奨項目」である外部評価機関（R&I）による発行後評価を取得し、起債の質を確保

▶ 外部機関による評価

R&I	・ソーシャルボンド原則に適合 ・全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得 【下表参照】
資金使途の事業区分	持続可能な開発目標
公共施設・インフラの防災対策	4 4. 耐震性を有する建物を新築する 9 9. すべての人に適した、持続可能な都市と居住空間を 11 11. 住みよいまちづくり 12 12. つくるための資源を 13 13. あらゆる形で持続可能な開発目標
公共施設・インフラの老朽化対策	4 4. 耐震性を有する建物を新築する 6 6. すべての人に適した、持続可能な都市と居住空間を 9 9. すべての人に適した、持続可能な都市と居住空間を 11 11. 住みよいまちづくり 12 12. つくるための資源を 13 13. あらゆる形で持続可能な開発目標 14 14. 海洋を保護する
産業の振興と雇用の維持・創出	5 5. すべての人に適した、持続可能な都市と居住空間を 8 8. あらゆる形で持続可能な開発目標
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	1 1. すべての人に適した、持続可能な都市と居住空間を 4 4. 耐震性を有する建物を新築する 5 5. すべての人に適した、持続可能な都市と居住空間を 8 8. あらゆる形で持続可能な開発目標 10 10. あらゆる形で持続可能な開発目標
介護サービス基盤の整備	1 1. すべての人に適した、持続可能な都市と居住空間を 3 3. すべての人に適した、持続可能な都市と居住空間を
児童福祉施設等の整備	1 1. すべての人に適した、持続可能な都市と居住空間を 4 4. 耐震性を有する建物を新築する 10 10. あらゆる形で持続可能な開発目標 16 16. すべての人に適した、持続可能な都市と居住空間を
住宅セーフティネットの強化	1 1. すべての人に適した、持続可能な都市と居住空間を 11 11. 住みよいまちづくり
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	9 9. すべての人に適した、持続可能な都市と居住空間を 11 11. 住みよいまちづくり
医療提供体制の充実	3 3. すべての人に適した、持続可能な都市と居住空間を

▶ 第7回・8回（2024年度）における資金充当事業と効果（一例）

公営住宅建設事業	  2024年度 1,911戸建替え 実績・効果 建替え数 累計 50,060戸建替え
下水道施設の震災対策	  2024年度 1 施設整備 実績・効果 整備済施設数 累計 86 施設整備
特別養護老人ホームの整備費補助	  2024年度 33施設 54,232人分確保 実績・効果 補助施設数・定員数

充当予定事業一覧 ※ SDGsへのマッピングはSPOより抜粋

事業区分	第10回充当予定事業	対応する社会課題	効果測定指標	対応SDGs目標
公共施設・インフラの 老朽化対策	① 橋梁の長寿命化事業 ② 港湾施設の長寿命化事業	持続可能なインフラの維持管理、 利用者の安全・安心の確保	・ 長寿命化事業累計着手数	 
	③ 消防施設整備	持続可能なインフラの維持管理、 都民の安全・安心の確保	・ 施設整備数	 
	④ 島しよのインターネット環境改 善	島しよ地域における安定的なインターネット 環境の確保	・ 整備島数	 
一人ひとりの個性や能力を 最大限に伸ばすための 教育環境の整備	⑤ 都立学校の整備	誰一人取り残さず、すべての子供が将来への 希望を持って、自ら伸び、育つ教育の実現	・ 学校定員数	   
	⑥ 特別支援学校の整備	障害のある幼児・児童・生徒の自立や 社会参加に向けた主体的な取り組みの支援		    

充当予定事業一覧 ※ SDGsへのマッピングはSPOより抜粋

事業区分	第10回充当予定事業	対応する社会課題	効果測定指標	対応SDGs目標
住宅セーフティネットの強化	⑦ 公営住宅建設事業 ⑧ 住宅営繕事業	自力では最低居住水準の住宅を確保できない真に住宅に困窮する低額所得者向けの公営住宅等の老朽化に伴う建替え	・建替戸数 ・外壁改修の戸数	 
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	⑨ 道路のバリアフリー化	誰もが安全で円滑に移動できる環境の確保	・整備延長	 
	⑩ バリアフリールートの充実	誰もが安心して快適に移動できる環境の整備	エレベーター設置基数	
	⑪ 人にやさしい都営地下鉄車両の導入	誰もが安心して快適に利用できる車両の導入	・一日平均乗降人数 ・導入編成数	
医療提供体制の充実	⑫ (地独) 東京都立病院機構への貸付金	高齢化の進展や医療を取り巻く環境変化の中で、行政的医療の提供や地域医療の充実など質の高い医療提供確保	・外来・入院患者数	

充当予定事業の紹介

▶橋梁の長寿命化事業



Before



After

▶バリアフリールートの充実



Before



After

- 都の管理している橋梁の多くは高度経済成長期に集中して建設されたため、今後、一斉に更新時期を迎えます。
- 長寿命化事業では、建設時の性能を向上させて対策後適切な維持管理を行います。これにより、100年以上使い続けることを目指し、更新時期の平準化や総事業費の縮減を図ります。
- 都営地下鉄では、全駅で地上 ⇄ 改札 ⇄ ホームをエレベーター等で結ぶバリアフリールート（1ルート）を確保しました。
- 1ルート整備後の取り組みとして、乗車駅等でのエレベーター整備により、乗換経路のバリアフリー化を推進していきます。
- 更なる利便性向上を図るため、駅の構造や周辺状況を踏まえながら、バリアフリールートの充実に取り組んでいきます。

長寿命化事業の対策例

床版※の打替え



床版の打替えにより橋の安全性と耐久性を保っています。

※ 床版は橋の上部構造の一部で、通行車両の荷重を支える役割を果たしています。

整備状況

区分	実績	政策目標
橋梁の長寿命化（着手累計）	148橋 (2024年度末)	180橋 (2030年度末)

都営地下鉄駅における整備状況

区分	実績	政策目標
整備箇所数	11駅 (2024年度末)	16駅 (2027年度末)

充当予定事業の紹介

▶特別支援学校の整備



- 共生社会の実現に向けて、障害のある幼児・児童・生徒の自立を目指し、一人ひとりの能力を最大限に伸ばすために、特別支援学校の整備を推進しています。
- 知的障害特別支援学校の在籍者数の増加や児童・生徒の障害の重複化に適切に対応するため、知的障害特別支援学校や複数の障害教育部門を有する併設校の新設整備を行っていきます。

整備状況

区分	実績	政策目標
知的障害教育部門	865人程度 (2024年度末)	1,931人程度 (2030年度末)
肢体不自由教育部門	118人程度 (2024年度末)	229人程度 (2030年度末)
視覚障害教育部門	0人程度 (2024年度末)	71人程度 (2030年度末)

▶公営住宅建設事業



- 最低居住水準の住宅を確保できない低額所得者に対して、低廉な家賃で住宅を提供します。
- 昭和40年代以前に建設された住棟を中心に、老朽化に伴う建替えを実施します。
- 建替えは、防災性の向上や不燃化等の観点からも重要であり、計画的に推進します。

都営住宅の建替状況

区分	実績	政策目標
都営住宅建替戸数	50,060戸 (2024年度末)	131,000戸

資金使途の事業区分と対応するSDGs目標のマッピング

- 今回債では**5つの事業区分**にまたがる**12事業**への充当を予定しており、**SDGsの9つの目標に貢献**できる見込み
- 特に「**目標11 住み続けられるまちづくりを**」について最も多くの事業で貢献を想定

SDGs目標ごとの 対応事業数 (※)	1 人権を 守る	2 美食を 楽しむ	3 すべての人に 健康と安全を	4 真の知識を みんなに	5 デジニードー事と 特別によく	6 おととよとし を守る	7 エネルギーと 資源を賢く	8 働きながら 経済を	9 オーとを豊かに 生きる	10 人やまち をつなぐ	11 まちにあら まちづくり	12 つくくまち つくりまち	13 はまなまに おけるまち	14 まちを守る まち	15 まちをつなぐ まち	16 まちと共生す まち	17 パートナーシップ でまちをつくる	計
公共施設・インフラの 老朽化対策	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	4	-	1	-	-	-	8	
一人ひとりの個性や能力 を最大限に伸ばすための 教育環境の整備	1	-	-	2	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	9	
住宅セーフティネットの 強化	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	4	
公共施設の バリアフリー化・ ユニバーサルデザイン化	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	3	-	-	-	-	-	5	
医療提供体制の充実	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
計	3	-	1	2	2	-	-	2	5	2	9	-	1	-	-	-	27	

※ SDGsへのマッピングは外部評価機関R&Iより発表されたセカンド・パーティ・オピニオンより抜粋しております。

※ 充当事業の変更により当該マッピングも変更になる場合があります。

東京都財務局主計部公債課

Tel : 03-5388-2681

Mail : S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都HP

<https://www.metro.tokyo.jp/>



都債HP

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond>



- ・本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- ・東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。